



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東上場会社名 大塚ホールディングス株式会社
コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長 (氏名) 木村 琢磨

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

TEL 03-6361-7411
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,154,573	2.4	148,661	17.7	152,119	18.5	92,174	11.9
23年3月期	1,127,589	4.0	126,292	28.2	128,400	17.7	82,369	22.1

(注) 包括利益 24年3月期 85,213百万円 (42.2%) 23年3月期 59,936百万円 (△24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	165.20	164.73	7.8	9.3	12.9
23年3月期	164.51	164.40	7.9	8.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,216百万円 23年3月期 3,711百万円

(注) 24年3月期連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、23年3月期について、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。また、23年3月期の対前期増減率は、22年3月期の遡及適用前の数値と23年3月期の遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,666,767	1,222,764	72.5	2,166.55
23年3月期	1,589,717	1,163,325	72.4	2,061.88

(参考) 自己資本 24年3月期 1,208,588百万円 23年3月期 1,150,201百万円

(注) 24年3月期連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、23年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	147,618	△107,629	△41,065	384,194
23年3月期	87,746	△131,509	113,566	387,325

(注) 24年3月期連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、23年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	28.00	28.00	15,619	17.3	1.4
24年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	25,102	27.2	2.1
25年3月期(予想)	—	28.00	—	30.00	58.00		30.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	618,000	4.7	95,000	10.0	99,000	15.8	65,000	13.6	116.52
通期	1,200,000	3.9	165,000	11.0	170,000	11.8	108,000	17.2	193.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)24年3月期連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 29「4. (6)会計方針の変更」及びP. 33「4. (7)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	557,835,617 株	23年3月期	557,835,617 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,978 株	23年3月期	2,044 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	557,832,368 株	23年3月期	500,599,047 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P5「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成24年5月11日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 研究開発活動の状況	6
(3) 財政状態に関する分析	9
(4) キャッシュフローの分析	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(6) 会計方針の変更	29
(7) 表示方法の変更	33
(8) 追加情報	33
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	34
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きが徐々に加速し、企業を取り巻く環境はやや改善しつつあります。海外においては、欧州経済危機や原油高などを背景に先行き不透明な状況が依然続いております。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,154,573百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は148,661百万円（17.7%増）、経常利益は152,119百万円（同18.5%増）、当期純利益は92,174百万円（同11.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値について遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	782,248	254,825	49,206	108,602	△40,309	1,154,573
営業利益又は 営業損失(△)	168,480	22,143	△2,309	1,943	△41,597	148,661

① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界65カ国・地域で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」がグローバルで引き続き業績を拡大し、世界の医薬品売上トップ10^{*1}に入るまで成長しました。米国では、大うつ病補助療法での処方拡大等により、米ドルでの売上は前年比12.7%増となりました。欧州では、緊縮財政による各国での医療費抑制政策により、非定型抗精神病薬市場が低迷するなか、双極性障害躁症状での処方拡大により二桁の伸長率で売上を拡大しました。アジアにおいては、中国での国家医療保険収載に伴う処方拡大、韓国・インドネシア・台湾での大うつ病治療における処方拡大により売上が伸張しました。日本においても、統合失調症を対象に情報提供の強化を行うと共に、双極性障害躁症状の適応追加により売上が拡大しました。

ユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、発売から一年が経過し、2011年10月より長期処方が可能となり、大幅に売上を伸ばしました。

中枢神経領域の成長を加速すべく、大塚製薬(株)は同領域におけるグローバル・リーダーの一社であるデンマークのルンドベック社と、アリピプラゾール^{*2}持効性注射剤（月一回製剤）およびOPC-34712の共同開発・商業化へ向けた提携契約を2011年11月に締結しました。本提携により、中枢神経領域での両社の医学的・商業的価値の最大化を目指します。同時に、日本・アジア・米国のみならず、ルンドベック社の既存販路である欧州・東欧・新興国への市場拡大が可能となります。本契約を受け、契約一時金として2億USドルを受領、その一部を当連結会計年度に売上計上しました。

がん・がんサポーターズ領域では、国内においては抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」が胃がん患者減少の影響を受けましたが、EBM（Evidence-based Medicine 根拠に基づく医療）により肺がん、大腸がん等での新規処方が拡大いたしました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け減収となりました。一方、5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は順調に売上を拡大しました。海外においては、欧州で提携先のノルディックBV社を通じて「ティーエスワン（欧州製品名：Teysono）」の販売を開始しました。BMS社^{*3}と日米欧で共同販促を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルでファーストライン治療薬としての承認が進み、順調に業績を伸ばしましたが、売上に応じて当社が受領する分配金は為替の影響を受け微減となりました。また、米国食品医薬品局（FDA）から唯一承認を受けた造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフエクス」は、現在世界50カ国以上で展開され、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。

循環器領域では、ファースト・イン・クラスの薬剤である「サムスカ」が、水だけを出す利尿剤という新しい価値や使用方法が医療現場で徐々に浸透し、米国では前年比で売上が倍増となりました。国内では発売から一年が経過し、心不全の浮腫に対する重要な治療の選択肢として認知度が高まっています。抗血小板剤「プレターール」は、後発品の影響を受けましたが、水なしで服用できるより利便性の高いOD錠（口腔内崩壊錠）への切り替えにより、脳梗塞後遺症の患者さんへの処方が増加、売上は計画を上回りました。その他の領域では、国内医薬品処方件数第3位の胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が後発品の影響を受けるなか、ブランド力の訴求に努めました。一方、眼科領域では、この「ムコスタ」をドライアイの治療剤へと応用した「ムコスタ点眼液UD2%」を2012年1月に発売しました。本剤は、涙の状態を安定化させるメカニズムを持ち、ドライアイによる不快な症状の改善を確認した日本で初めてのドライアイ治療剤です。海外では米国アキュセラ社と3つの化合物のアライアンスでレバミピド点眼液、ドライ型加齢黄斑症を対象としたACU-4429に加え、新規作用メカニズムを持つ緑内障治療薬「OPA-6566」の共同開発を行っており、今後の新規事業体制を強化いたします。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の併用意義の訴求等により、多くの病院で新規採用や処方拡大が進み、国内において堅調な推移を示しました。

なお、当連結会計年度においては、研究開発費が円高の影響、ルンドベック社との提携、開発プロジェクトの優先順位の見直し等により減少しました。

これらにより、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は782,248百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は168,480百万円（同18.0%増）となりました。

*1: © 2012 IMS Health. All rights reserved.

Estimated based on 「IMS World Review Preview (Dec 2011 MAT)」

Reprinted with permission

*2: アリピプラゾールは一般名。「エビリファイ」の有効成分

*3: ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、アジアを中心に16カ国・地域で展開しています。製品価値訴求の継続により支持が高まり、海外では販売数量で前期を20%以上上回り、特にインドネシアでは過去最高の売上を更新しました。一方、日本国内では夏に向けて熱中症対策を意識した「100ml当たりナトリウムを49mg含む飲料」という製品価値の訴求に、秋以降は日常生活における水分補給の重要性の訴求に注力しました。個々人のニーズに応じた900mlサイズも拡販しました。当連結会計年度の国内における販売数量は、猛暑による好影響を受けた前連結会計年度を下回ったものの、ほぼ想定計画の範囲での推移となりました。

大塚グループでは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」の考えのもと、大豆の栄養をまるごと摂取できる製品の展開を進めています。世界11カ国・地域で展開するフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、まるごと大豆の製品価値訴求に注力しました。また、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」は、大豆成分の機能をもとに全国で約500万人の消費者啓発を実施し、顧客作りに努めました。Soylution第三弾製品として、2012年3月には振るとカラカラと音がするヘルシー大豆スナック「ソイカラ(SoyCarat)」の新発売を発表しました。

米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国ではウォルマート全店での採用と中東向け輸出の好調が牽引し堅調に推移しました。日本国内では、5年連続米国薬剤師推奨No.1^{*4}サプリメントとしてのブランドに対する高い信頼度を打ち出した顧客作りと、2011年6月に新発売した「一日一粒」をコンセプトにした「スーパーマルチビタミン&ミネラル」、「スーパーフィッシュオイル」の訴求に努めました。

欧州を中心に40カ国以上に展開している仏国ニュートリション エ サンテ社は、オーガニック食品とダイエット食品が売上を牽引しました。国内では、2011年10月に栄養・健康食品ブランド「Gerble」(ジェルブレ)の全国販売を開始し、フランスダイエット食品市場No.1^{*5}のカロリーコントロールブランド「Gerlinea」(ジャリネア)も全国販売が決定しました。ともに、新アイテムを追加し製品ラインアップを強化することで、ブランドの浸透につなげています。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2011年4月から開始した(株)伊藤園との自動販売機での提携に加え、継続した消費者づくりが功を奏し、若い層を中心に購買層を拡大して売上を伸ばしました。同年5月には、小容量ビタミン含有飲料として国内で初めて累計販売本数300億本を突破し、製品の存在感を更に高めました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は前年を下回りましたが、5大栄養素を手軽に摂取できる栄養食品部門トップクラスのブランドとして定着しております。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」より、2011年9月に毛髪と頭皮を健康的にケアする「UL・OS 薬用スカルプシャンプー」を新発売しました。これにより、「UL・OS」は全身をケアできる男性スキンケアブランドとしてラインアップが確立しました。また、2012年3月には韓国で発売、健粧品事業の海外展開を開始しました。

滋養強壯剤「チオビタ」は、積極的なマーケティング戦略により、消化数量が順調に伸長しました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取り組みを推進し、成果をあげました。

これらにより、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は254,825百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は22,143百万円（同20.2%増）となりました。

*4：2011年度版Pharmacy Times

*5：2009年7月 IRI調べ（PDM volume CC à P7 source IRI）

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規格追加・価格改定などのマーケティング戦略および積極的な営業活動などにより販売が堅調に推移しました。「ネスカフェ」は新製品導入など販売強化に努めましたが、販売数量は減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略・営業活動等により新規口座軒数及び消費者層の拡大が進み順調に販売数量を伸ばしました。また、㈱伊藤園との自動販売機での提携が功を奏し、「ジャワティ」など茶系飲料の販売も伸長しました。3月には「シンビーノ ジャワティストレート ホワイト500mlペットボトル」を新発売しました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しております。

これらにより、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は49,206百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は2,309百万円となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、東日本大震災やタイの洪水、欧州経済危機等による厳しい市場環境下、米国における自動車分野の復調・中国の堅調な市場伸長により、摩擦材用「ティスモ」「テラセス」が後半より回復、伸長しました。ファインケミカル分野は、抗生物質原末「YTR」が海外での後発品による影響、医薬中間体「GCLE」が価格下落の影響等で減収となりました。

運輸・倉庫業においては飲料の取り扱い数量増加や、新規顧客獲得等により順調に業績が推移いたしました。

これらにより、当連結会計年度のその他の事業の売上高は108,602百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,943百万円（同55.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2012年3月期)	次期予想 (2013年3月期)	増減額	増減率
売上高	1,154,573	1,200,000	45,426	3.9%
営業利益	148,661	165,000	16,338	11.0%
経常利益	152,119	170,000	17,880	11.8%
当期純利益	92,174	108,000	15,825	17.2%
研究開発費	159,229	170,000	10,770	6.8%

(注) 次期の想定為替レート : 75円/米ドル 102円/ユーロ

医療関連事業では薬価改定の影響がありますが、抗精神病薬「エビリファイ」が引き続き業績を牽引し、ルンドベック社からの一時金収入や「サムスカ」「イーケプラ」「アロキシ」「アブラキサン」などの売上増加により増収を見込んでおります。ニュートラシューティカルズ関連事業においてもコアブランド製品の海外展開や新製品の伸長により売上増加を見込んでおります。

販売費および一般管理費においては、医療関連事業にて中枢・がん領域などの開発進捗に伴い、研究開発費が増加しますが、米国における「エビリファイ」の当社取分が46.5%から48.5%に増加することにより、営業利益に貢献する見込です。ニュートラシューティカルズ関連事業においては前期以上の営業利益を目指しつつ、顧客育成と新製品育成のための投資を行ってまいります。

前期同様、経費の効率的使用に努め、利益構造の改善に引き続き取り組んでまいります。

これらの結果、営業利益は165,000百万円(当期比11.0%増)を予想しており、経常利益は170,000百万円(同11.8%増)、当期純利益は108,000百万円(同17.2%増)を予想しております。

(2) 研究開発活動の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は159,229百万円です。

主な研究開発分野および新製品の開発の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下の通りです。

領域	製品名、一般名、または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」	<p><グローバル></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルンドベック社とグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結し、アリピプラゾール持効性注射剤の共同開発を世界で行います。 <p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> ・週一回経口剤という新しい製剤でのトゥレット障害に対する臨床試験が米国でフェーズⅢに移行しました。 ・米国で、アリピプラゾール持効性注射剤の統合失調症に関する承認申請がFDAにより受理されました。 <p><アジア></p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国で経口剤が、慢性チック障害およびトゥレット障害の承認を受けました。 <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・双極性障害における躁症状の改善の追加適応症および新剤形「エビリファイOD錠」の承認を日本で2012年1月に取得しました。
	OPC-34712	<p><グローバル></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルンドベック社とグローバル・アライアンス契約を締結し、OPC-34712の共同開発を世界で行います。 ・大うつ病を対象とした臨床試験が、米国でフェーズⅢに移行しました。また、統合失調症を対象とした臨床試験が米国および欧州でフェーズⅢに移行しました。 ・統合失調症を対象としたフェーズⅡ試験結果が、2011年11月に開催された第24回米国精神医学と精神衛生会議（USPMHC※）にて発表されました。 <p>※USPMHC:U.S. Psychiatric and Mental Health Congress</p> <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合失調症を対象とする臨床試験が、日本でフェーズⅢに移行しました。
	ロチゴチン貼付剤	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドパミン・アゴニスト経皮吸収型貼付剤として開発してきたロチゴチン貼付剤は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群二つの適応症で2011年12月に同時に承認申請を行いました。
	「イーケプラ」	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・てんかん部分発作の単剤療法でのフェーズⅢ試験を日本で開始しました。

領域	製品名、一般名、 または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブ領域	「ティーエスワン」 (日本 製品名) 「Teysono」(欧州製 品名)	<日本> ・抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」について、切除不能大腸癌を対象とした臨床試験(FIRIS)の最終解析結果と進行膵癌を対象とした臨床試験(GEST)の結果が、2011年6月に開催された第47回米国臨床腫瘍学会(ASCO [※])で発表されました。 ※American Society of Clinical Oncology <欧州> ・2011年7月にノルディックグループBV(オランダ)と、欧州における共同開発販売契約を締結しました。 ・2012年3月に北欧4カ国(スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド)で販売を開始しました。 <アジア> ・2012年3月にタイでの販売承認を取得しました。
	「スプリセル」	<欧米> ・「膵がん」に対する臨床試験は、米国および欧州でフェーズIIに移行しました。 <日本> ・BMS社が創製し、グローバルに提携を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、慢性骨髄性白血病(CML)のファーストライン治療薬として新効能を2011年6月に日本で取得しました。
	TAS-102	<米国> ・結腸・直腸がんを対象としたフェーズI試験を米国で開始しました。 <日本> ・標準治療不応な進行再発結腸・直腸がん患者を対象としたフェーズII試験において、TAS-102が生存期間を有意に延長することが確認され、この試験結果が2011年7月に開催された第9回日本臨床腫瘍学会学術集会(横浜)および2011年9月に開催された欧州合同癌学会(EMCC [※])にて発表されました。 ※EMCC: European Multidisciplinary Cancer Congress (ストックホルム)
	TAS-115	<日本> ・固形がんを対象にフェーズI試験を開始しました。
	「アブラキサン」	<日本> ・「胃癌および非小細胞肺癌」の追加適応の申請を2012年2月に行いました。
	OCV-105	<日本> ・オンコセラピー・サイエンス(株)と共同開発を進めている、がんワクチン療法剤OCV-105について、膵臓がんに対するフェーズI試験を開始しました。
	OCV-501	<日本> ・(株)癌免疫研究所と共同開発のWT1標的がんワクチンOCV-501は、高齢者急性骨髄性白血病の再発予防に対するフェーズI試験を開始しました。
	「SATIVEX」	<米国> ・がん性疼痛を対象とした臨床試験が、フェーズIIIに移行しました。

領域	製品名、一般名、 または開発コード	状況
循環器領域	「サムスカ」	<グローバル> ・水だけを選択的に体外に出す新しい利尿薬でファースト・イン・クラスの薬剤として位置付けられる「サムスカ」が、「低ナトリウム血症」の適応症でカナダ・中国・台湾で発売、香港・韓国・インドネシアで承認を取得しました。
	OPC-108459	<グローバル> ・発作性・持続性心房細動を対象疾患としたフェーズI試験を日本と米国で開始しました。
その他領域 (眼科他)	「ムコスタ点眼液 UD2%」	<日本> ・ドライアイ治療剤として2012年1月に発売しました。
	OPC-67683 デラマニド	<グローバル> ・日米欧でフェーズIIIに移行しました。 ・欧州では、2011年12月に多剤耐性肺結核症の承認申請を行いました。
	YP-18(「ゾシン」)	<日本> ・発熱性好中球減少症を対象としたフェーズIII試験を日本で開始しました。
	OPC-262 サキサグリブチン	<日本> (追記事項)2012年4月に2型糖尿病の適応症で承認申請を行いました。

② 臨床栄養分野

補正用電解質液「リン酸Na 補正液0.5mmol/mL」を国内で2011年4月に発売しました。

③ 診断薬分野

保険適応があり、急性骨髄性白血病(AML)における微小残存病変(MRD)のモニタリングマーカーとして広く使われているWT1 mRNA測定キット「オーツカ」は、2011年8月に骨髄異形成症候群(MDS)の保険適応が追加承認されました。

体外診断用医薬品の肺炎球菌抗原検出試薬「ラピラン肺炎球菌HS(中耳・副鼻腔炎)」を2011年12月に発売しました。本製品は、従来品に比べ高感度、簡便に肺炎球菌抗原の検出が可能です。また、インフルエンザ菌ELISAキット「オーツカ」がインフルエンザ菌感染症診断補助剤として承認を取得しました。

医療関連事業における研究開発費は149,320百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心とした研究開発に取り組んでいます。

特に、徳島の製品開発研究部門を大豆に特化した研究所と位置付け、健康面では優れた食材であるものの、欧米諸国をはじめとする人々になじみの少ない大豆を世界の人々が摂りやすい形にするため「グローバルな大豆製品の開発」に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は4,368百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は514百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は5,026百万円です。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は1,666,767百万円（前連結会計年度末は1,589,717百万円）となり、77,050百万円増加しました。その内訳は、流動資産が91,068百万円増加、固定資産が14,011百万円減少、繰延資産が6百万円減少であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,012,299百万円（前連結会計年度末は921,230百万円）となり、91,068百万円増加しました。その主たる要因は、当連結会計年度における業績が堅調に推移したこと及びルンドベック社との中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約による契約一時金200百万ドルの入金等に伴い、現金及び預金が24,063百万円、受取手形及び売掛金が23,808百万円、有価証券が29,242百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は654,404百万円（前連結会計年度末は668,416百万円）となり、14,011百万円減少しました。その主たる要因は、のれん、特許権及び商標権の償却に伴い無形固定資産が9,966百万円減少したこと、及び2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、来期以降の法人税率が変更されたこと等に伴い繰延税金資産が6,897百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は311,359百万円（前連結会計年度末は275,559百万円）となり、35,800百万円増加しました。その主たる要因は、業績が堅調に推移したこと及びルンドベック社との中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約により受領した契約一時金200百万ドルの入金等に伴い未払法人税等が20,521百万円増加したこと、及び当該一時金の一部がその他流動負債に計上されたことに伴いその他流動負債が20,013百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は132,642百万円（前連結会計年度末は150,832百万円）となり、18,189百万円減少しました。その主たる要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が2,815百万円減少したこと、償却に伴い負ののれんが2,464百万円減少したこと及びその他固定負債が8,870百万円減少したことによるものであります。なお、その他固定負債の減少は、主として2009年4月にBMS社から受領した一時金（400百万ドル）のうち、1年以内に収益認識する長期前受収益について固定負債から流動負債に振替えたことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,222,764百万円（前連結会計年度末は1,163,325百万円）となり、59,439百万円増加しました。その主たる要因は、円高の進行により為替換算調整勘定が7,458百万円減少したことにより純資産が減少したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が65,443百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は384,194百万円となり、前連結会計年度末より3,131百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー147,618百万円が投資活動により使用したキャッシュ・フロー△107,629百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△41,065百万円の合計額を下回ったためです。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、147,618百万円（前連結会計年度は87,746百万円）となり、前連結会計年度に比べ59,872百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した要因としては、業績が堅調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が142,405百万円となり前連結会計年度と比べ19,374百万円（前連結会計年度は123,030百万円）増加したことに加え、ルンドベック社との中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約による契約一時金200百万ドルの一部について前受収益として計上したこと、仕入債務の増加額8,472百万円（前連結会計年度は2,095百万円）、法人税等の支払額△34,422百万円（前連結会計年度は△59,941百万円）等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△107,629百万円と前連結会計年度に比べ23,879百万円増加しました。当連結会計年度は、大塚製薬㈱におけるワジキ工場の医薬製品生産設備、佐賀工場におけるポカリスエット生産設備及びその他既存設備の更新を中心した有形固定資産の取得による支出△36,033百万円、投資有価証券の取得による支出△31,400百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17,434百万円、定期預金の増加額△47,503百万円が主な内容となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△41,065百万円（前連結会計年度は、財務活動により獲得したキャッシュ・フロー113,566百万円）となりました。当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出△23,833百万円及び配当金支払額△26,775百万円が主な内容となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2009年3月期 第1期	2010年3月期 第2期	2011年3月期 第3期	2012年3月期 第4期
自己資本比率 (%)	62.3	64.2	72.4	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	72.1	82.0
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	66.0	62.5	69.2	40.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.0	63.5	81.2	90.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数と期末株価終値から計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額、法人税等の支払額を控除前）を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。利払いは利息の支払額を対象としております。

(注5) 第1期、第2期は非上場であり株価が把握できませんので時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(注6) 第4期連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、第3期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第1期及び第2期については、遡及適用前の数値を記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(20円)とあわせて1株つき45円の配当を実施することを予定しています。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、27.2%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき58円(うち中間配当金として28円、期末配当金として30円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社122社、関連会社33社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大鵬薬品工業㈱他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱が日本における製造販売を行っており、大塚製薬㈱は大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては㈱大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬㈱他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬㈱は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.他に委託しております。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エサント社、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬㈱は一部の製品について連結子会社である㈱大塚製薬工場、大塚化学㈱、大塚食品㈱及びファーマバイトLLCより仕入販売を行っております。

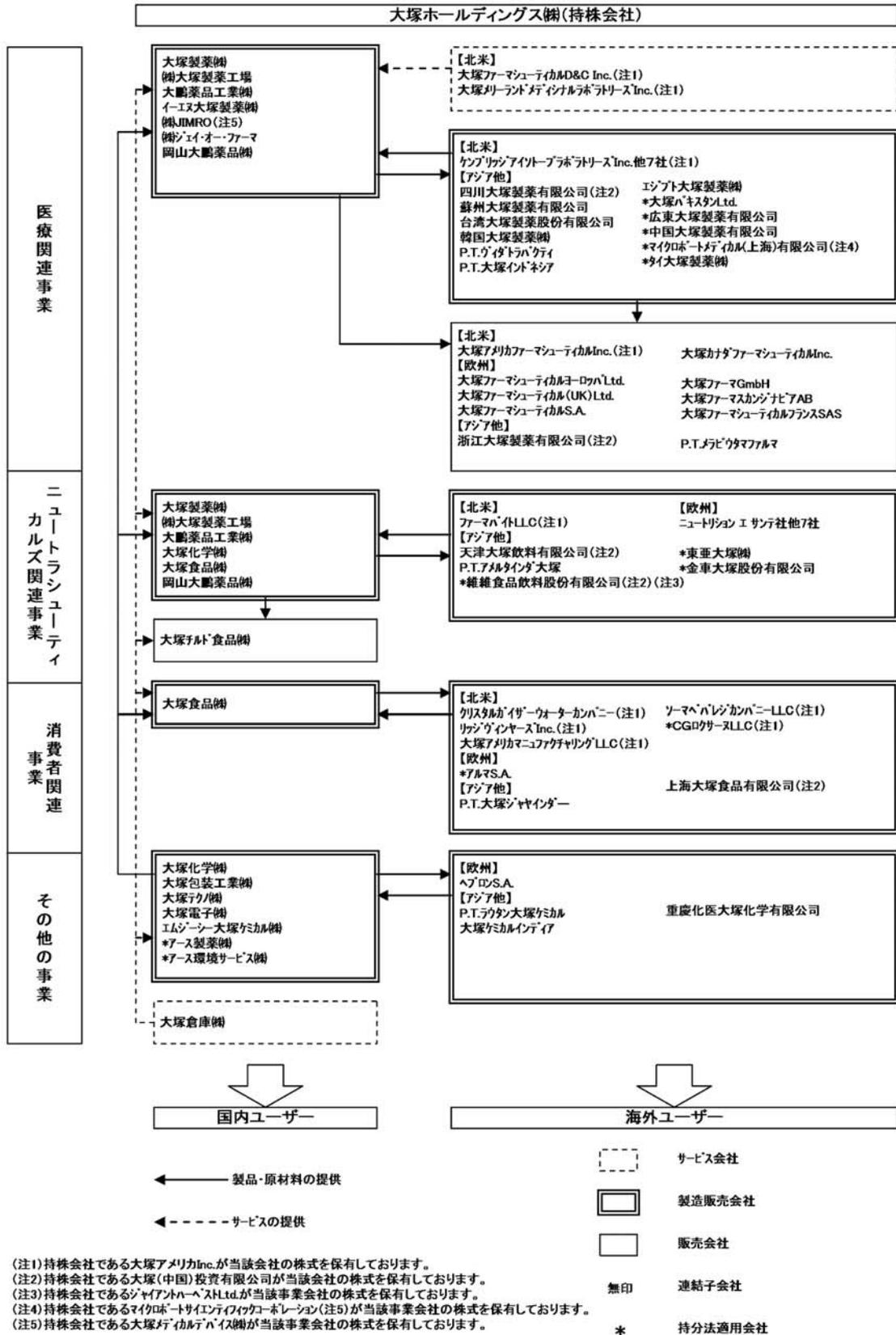
[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品㈱が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、C G ロクサーヌLLC及びアルマS.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

[その他の事業]

大塚化学㈱が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子㈱は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業㈱は紙器の製造、大塚テクノ㈱が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫㈱が、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大鵬薬品工業㈱等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図(2012年3月31日現在)は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’を企業理念に、世界の人々に革新的な製品を提供し、健康に貢献することを目標に事業活動を営んでいます。

当社グループはヘルスケアをトータルとしてとらえ、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2本の柱とする総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社が世界の人々の「健康」に関するあらゆるテーマに挑戦しています。常に、独創性のある技術やソリューションを見いだすことに挑戦し、その成果として生まれた製品・サービスを提供することが当社グループの使命と考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すため、営業利益や当期純利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効果的な活用を意識して事業を展開しております。こうした考えからROEを重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社経営戦略

2011年5月16日に開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(ニュースリリース))

http://www.otsuka.com/jp/hd_release/release/index.php?year=2011

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)の実現に向けて、2013年度を最終年度とする第一次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めております。

中期経営計画期間中の重点施策としては以下のとおりです

① 医療関連事業における価値提供と収益最大化

- ・中枢神経領域において、グローバル・アライアンスパートナーのルンドベック社とともに、自社創製品であるアリピプラゾール持効性注射剤(月一回製剤)、OPC-34712を軸とした長期にわたる協力体制をグローバルに構築し、両社の医学的・商業的価値の最大化を加速してまいります。
- ・「エビリファイ」事業について、米国での週一回製剤など継続的な研究・開発による製品価値の最大化、収益面ではアライアンスパートナーであるBMS社との契約改定に伴う収益の最大化を図ってまいります。
- ・がん・がんサポーターの領域においては、代謝拮抗剤、分子標的薬、新規作用機序のがんワクチン、サポーターの領域で製品ラインアップを充実し、がん領域全体をカバーする形で事業拡大を図ってまいります。
- ・「サムスカ」「イーケブラ」「アロキシ」「アブラキサン」「ムコスタ点眼液」といった新製品の育成により、更なる成長を目指してまいります。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の拡大と利益成長

- ・当社グループは、身近で栄養豊富な食材である大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」というコンセプトのもと、大豆の栄養をまるごと美味しく摂取できる製品の開発とともにグローバル展開を進めています。今後、グローバルでSoylution製品に経営資源を集中してまいります。加えて、成長市場であるアジアでは「ボカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ社の栄養・健康食品の事業を拡大し、海外展開を加速してまいります。
- ・「UL・OS(ウル・オス)」「インナーシグナル」を基盤とし、化粧品(コスメディクス)事業をグローバル展開を視野に入れ育成してまいります。
- ・当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しをはかり、利益構造の改革を目指します。

③ 次期成長への布石

- ・大塚メディカルデバイス株式会社を中核として、医療機器事業を当社グループの中心的事業に育成してまいります。2011年11月には、整形外科分野に特化したKiSCO㈱を買収、同年12月には革新的な自走式内視鏡技術を有するイタリア・Era社に資本参加いたしました。今後、日本国内及びアジアを中心とした海外での事業展開を図ってまいります。
- ・Soylution製品として、大豆を食べ慣れない国の人々でも美味しく食べることができ、保存が利く大豆製品として開発したフルーツ大豆バーの「SOYJOY」、大豆炭酸飲料の「ソイッシュ」に続く第三弾の製品として2012年4月に大豆スナック「ソイカラ」を発売しました。今後、大豆ビジネスの展開を更に加速し、当社グループの中核事業へと育成してまいります。
- ・グループ内に変革をもたらす仕組みづくりとして、（１）ビジネスモデルの変革、（２）人材育成、（３）間接費の効率的活用、といった課題に取り組み継続的な成長の実現を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,520	411,584
受取手形及び売掛金	239,648	263,457
有価証券	122,535	151,777
商品及び製品	62,335	60,778
仕掛品	23,613	26,931
原材料及び貯蔵品	28,948	31,656
繰延税金資産	24,579	34,341
その他	32,397	32,161
貸倒引当金	△350	△389
流動資産合計	921,230	1,012,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,699	284,168
減価償却累計額	△179,682	△185,828
建物及び構築物(純額)	101,017	98,340
機械装置及び運搬具	276,332	283,582
減価償却累計額	△222,831	△232,156
機械装置及び運搬具(純額)	53,501	51,425
工具、器具及び備品	69,017	72,269
減価償却累計額	△58,236	△61,550
工具、器具及び備品(純額)	10,781	10,719
土地	74,925	74,926
リース資産	18,251	17,609
減価償却累計額	△7,966	△8,895
リース資産(純額)	10,285	8,714
建設仮勘定	6,321	11,388
有形固定資産合計	256,832	255,515
無形固定資産		
のれん	41,444	36,825
その他	35,643	30,296
無形固定資産合計	77,088	67,121
投資その他の資産		
投資有価証券	261,203	267,011
出資金	22,009	23,332
長期貸付金	600	1,303
繰延税金資産	32,245	25,347
その他	21,347	16,275
投資損失引当金	△2,818	△1,010
貸倒引当金	△92	△491
投資その他の資産合計	334,495	331,767
固定資産合計	668,416	654,404
繰延資産	69	63
資産合計	1,589,717	1,666,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,113	94,796
短期借入金	53,205	39,692
リース債務	3,370	2,974
未払法人税等	13,301	33,822
賞与引当金	15,878	16,141
役員賞与引当金	312	366
返品調整引当金	143	131
事業整理損失引当金	—	2,185
その他	101,233	121,247
流動負債合計	275,559	311,359
固定負債		
長期借入金	28,763	25,947
リース債務	7,062	5,786
繰延税金負債	10,796	7,982
退職給付引当金	44,333	44,708
役員退職慰労引当金	3,416	3,091
負ののれん	28,933	26,469
その他	27,526	18,655
固定負債合計	150,832	132,642
負債合計	426,392	444,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,639	510,639
利益剰余金	609,967	675,410
自己株式	△4	△8
株主資本合計	1,202,293	1,267,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	750
繰延ヘッジ損益	△3	10
為替換算調整勘定	△52,446	△59,904
その他の包括利益累計額合計	△52,091	△59,144
新株予約権	464	1,134
少数株主持分	12,658	13,041
純資産合計	1,163,325	1,222,764
負債純資産合計	1,589,717	1,666,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,127,589	1,154,573
売上原価	379,025	389,262
売上総利益	748,564	765,311
販売費及び一般管理費		
販売促進費	179,554	174,379
給料及び賞与	80,317	81,277
賞与引当金繰入額	9,568	9,823
退職給付費用	7,069	7,674
役員退職慰労引当金繰入額	601	699
役員賞与引当金繰入額	312	366
減価償却費	14,062	14,707
のれん償却額	4,614	4,667
研究開発費	164,671	159,229
その他	161,498	163,822
販売費及び一般管理費合計	622,272	616,649
営業利益	126,292	148,661
営業外収益		
受取利息	1,293	1,551
受取配当金	1,247	1,251
負ののれん償却額	2,495	2,464
持分法による投資利益	3,711	1,216
その他	2,008	2,130
営業外収益合計	10,756	8,615
営業外費用		
支払利息	1,541	1,702
為替差損	5,741	2,712
株式公開費用	777	—
その他	587	742
営業外費用合計	8,647	5,157
経常利益	128,400	152,119
特別利益		
固定資産売却益	232	200
持分変動利益	5,571	322
災害損失戻入益	—	580
その他	113	68
特別利益合計	5,917	1,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	881	644
減損損失	2,758	2,684
投資有価証券評価損	1,901	3,665
投資損失引当金繰入額	632	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	426	—
事業分離における移転損失	1,900	684
災害による損失	1,840	267
事業整理損失引当金繰入額	—	2,185
その他	945	754
特別損失合計	11,287	10,886
税金等調整前当期純利益	123,030	142,405
法人税、住民税及び事業税	33,598	54,988
法人税等調整額	5,438	△5,396
法人税等合計	39,036	49,591
少数株主損益調整前当期純利益	83,993	92,813
少数株主利益	1,623	639
当期純利益	82,369	92,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,993	92,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,851	300
繰延ヘッジ損益	11	14
為替換算調整勘定	△10,363	△4,890
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,852	△3,024
その他の包括利益合計	△24,057	△7,600
包括利益	59,936	85,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,980	85,141
少数株主に係る包括利益	956	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,946	81,690
当期変動額		
新株の発行	38,744	—
当期変動額合計	38,744	—
当期末残高	81,690	81,690
資本剰余金		
当期首残高	432,482	510,639
当期変動額		
新株の発行	38,744	—
自己株式の処分	39,412	—
当期変動額合計	78,157	—
当期末残高	510,639	510,639
利益剰余金		
当期首残高	532,032	609,967
会計方針の変更による累積的影響額	2,716	—
遡及処理後当期首残高	534,748	609,967
当期変動額		
連結範囲の変動	△1,193	45
剰余金の配当	△5,956	△26,775
当期純利益	82,369	92,174
当期変動額合計	75,219	65,443
当期末残高	609,967	675,410
自己株式		
当期首残高	△45,354	△4
当期変動額		
自己株式の処分	45,354	—
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	45,350	△4
当期末残高	△4	△8
株主資本合計		
当期首残高	962,105	1,202,293
会計方針の変更による累積的影響額	2,716	—
遡及処理後当期首残高	964,822	1,202,293
当期変動額		
連結範囲の変動	△1,193	45
剰余金の配当	△5,956	△26,775
新株の発行	77,489	—
自己株式の処分	84,766	—
自己株式の取得	△4	△4
当期純利益	82,369	92,174
当期変動額合計	237,470	65,439
当期末残高	1,202,293	1,267,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,258	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,900	391
当期変動額合計	△3,900	391
当期末残高	358	750
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	14
当期変動額合計	11	14
当期末残高	△3	10
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30,059	△52,446
会計方針の変更による累積的影響額	△2,716	—
遡及処理後当期首残高	△32,775	△52,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,670	△7,458
当期変動額合計	△19,670	△7,458
当期末残高	△52,446	△59,904
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,816	△52,091
会計方針の変更による累積的影響額	△2,716	—
遡及処理後当期首残高	△28,532	△52,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,559	△7,052
当期変動額合計	△23,559	△7,052
当期末残高	△52,091	△59,144
新株予約権		
当期首残高	—	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	669
当期変動額合計	464	669
当期末残高	464	1,134
少数株主持分		
当期首残高	12,166	12,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	383
当期変動額合計	491	383
当期末残高	12,658	13,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	948,456	1,163,325
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
遡及処理後当期首残高	948,456	1,163,325
当期変動額		
連結範囲の変動	△1,193	45
剰余金の配当	△5,956	△26,775
新株の発行	77,489	—
自己株式の処分	84,766	—
自己株式の取得	△4	△4
当期純利益	82,369	92,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,602	△5,999
当期変動額合計	214,868	59,439
当期末残高	1,163,325	1,222,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,030	142,405
減価償却費	43,482	43,394
減損損失	2,758	2,684
のれん償却額	2,118	2,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	408
受取利息及び受取配当金	△2,540	△2,803
支払利息	1,541	1,702
持分法による投資損益 (△は益)	△3,711	△1,216
持分変動損益 (△は益)	△5,565	△322
事業分離における移転損失	1,900	684
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,004	△25,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,376	△7,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,095	8,472
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△7,321	△7,321
その他	8,082	17,294
小計	141,669	177,205
利息及び配当金の受取額	7,859	6,861
利息の支払額	△1,841	△2,026
法人税等の支払額	△59,941	△34,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,746	147,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△6,954
有形固定資産の取得による支出	△35,409	△36,033
有形固定資産の売却による収入	507	680
投資有価証券の取得による支出	△33,225	△31,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,732	17,434
出資金の払込による支出	△1,794	△323
事業移転による収入	2,099	1,381
事業譲受による支出	—	△1,278
貸付けによる支出	△253	△2,348
貸付金の回収による収入	415	574
定期預金の増減額 (△は増加)	△85,757	△47,503
その他	△5,824	△1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,509	△107,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,708	3,194
長期借入れによる収入	2,567	2,294
長期借入金の返済による支出	△33,774	△23,833
株式の発行による収入	77,489	—
自己株式の処分による収入	85,246	—
配当金の支払額	△5,957	△26,775
少数株主への配当金の支払額	△359	△404
その他	△4,936	4,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,566	△41,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,323	△1,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,481	△2,436
現金及び現金同等物の期首残高	321,306	387,325
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,538	△694
現金及び現金同等物の期末残高	387,325	384,194

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 67社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテ社

重慶化医大塚化学有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったセリアルプ SAS及びエムフォルドバイオテック GmbHは、それぞれ当社の連結子会社であるニュートリション エ ナチュラル社及びケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbHに吸収合併されております。

当社の連結子会社であった広東大塚製薬有限公司は、譲渡により持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタンLtd.、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

大塚パキスタンLtd.

② 持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な会社の名称

アース製薬(株)、アルマS.A.、CGロクサーヌLLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公司

当社の連結子会社であった広東大塚製薬有限公司は、譲渡により持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s.

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日であるため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)他11社の決算日は3月31日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社51社は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

① 製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

② 商品・貯蔵品

国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年から65年
機械装置及び運搬具	2年から25年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(ホ) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(チ) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っています。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金
ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っています。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

a 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

b 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

上記の会計方針の変更及び「表示方法の変更」（ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更）の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,716百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しております。

なお、在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更に伴う「1株当たり情報」に与える影響については、当該箇所に記載しております。

① 連結貸借対照表

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	(単位：百万円)			在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響
	遡及 適用前	遡及 適用後	差額	
資産の部				
流動資産				
受取手形及び売掛金	239,554	239,648	94	94
商品及び製品	62,300	62,335	35	35
その他	57,029	56,976	△52	△52
流動資産合計	921,153	921,230	77	77
資産合計	1,589,639	1,589,717	77	77
純資産の部				
株主資本				
利益剰余金	605,882	609,967	4,084	4,084
株主資本合計	1,198,208	1,202,293	4,084	4,084
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△48,438	△52,446	△4,007	△4,007
その他の包括利益累計額合計	△48,084	△52,091	△4,007	△4,007
純資産合計	1,163,247	1,163,325	77	77
負債純資産合計	1,589,639	1,589,717	77	77

② 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額	在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響	ライセンス許諾 に伴う一時金収 入の表示方法の 変更の影響
売上高	1,090,212	1,127,589	37,376	30,053	7,323
売上原価	367,092	379,025	11,933	11,933	—
売上総利益	723,120	748,564	25,443	18,119	7,323
販売費及び一般管理費	605,617	622,272	16,654	16,654	—
営業利益	117,502	126,292	8,789	1,465	7,323
営業外収益	17,583	10,756	△6,826	496	△7,323
営業外費用	8,567	8,647	79	79	—
経常利益	126,518	128,400	1,882	1,882	—
特別利益	5,909	5,917	7	7	—
特別損失	11,153	11,287	134	134	—
税金等調整前当期純利益	121,274	123,030	1,755	1,755	—
法人税、住民税及び事業税	33,197	33,598	401	401	—
法人税等調整額	5,511	5,438	△73	△73	—
法人税等合計	38,708	39,036	328	328	—
少数株主損益調整前当期純利益	82,565	83,993	1,427	1,427	—
少数株主利益	1,564	1,623	59	59	—
当期純利益	81,001	82,369	1,368	1,368	—

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額	在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響
株主資本				
利益剰余金				
当期首残高	532,032	532,032	—	—
会計方針の変更による累積的 影響額	—	2,716	2,716	2,716
遡及処理後当期首残高	532,032	534,748	2,716	2,716
当期変動額				
当期純利益	81,001	82,369	1,368	1,368
当期変動額合計	73,850	75,219	1,368	1,368
当期末残高	605,882	609,967	4,084	4,084
株主資本合計				
当期首残高	962,105	962,105	—	—
会計方針の変更による累積的 影響額	—	2,716	2,716	2,716
遡及処理後当期首残高	962,105	964,822	2,716	2,716
当期変動額				
当期純利益	81,001	82,369	1,368	1,368
当期変動額合計	236,102	237,470	1,368	1,368
当期末残高	1,198,208	1,202,293	4,084	4,084

	(単位：百万円)			
	遡及 適用前	遡及 適用後	差額	在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定				
当期首残高	△30,059	△30,059	—	—
会計方針の変更による累積的 影響額	—	△2,716	△2,716	△2,716
遡及処理後当期首残高	△30,059	△32,775	△2,716	△2,716
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,379	△19,670	△1,290	△1,290
当期変動額合計	△18,379	△19,670	△1,290	△1,290
当期末残高	△48,438	△52,446	△4,007	△4,007
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△25,816	△25,816	—	—
会計方針の変更による累積的 影響額	—	△2,716	△2,716	△2,716
遡及処理後当期首残高	△25,816	△28,532	△2,716	△2,716
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,268	△23,559	△1,290	△1,290
当期変動額合計	△22,268	△23,559	△1,290	△1,290
当期末残高	△48,084	△52,091	△4,007	△4,007
純資産合計				
当期首残高	948,456	948,456	—	—
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	948,456	948,456	—	—
当期変動額				
当期純利益	81,001	82,369	1,368	1,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,311	△22,602	△1,290	△1,290
当期変動額合計	214,791	214,868	77	77
当期末残高	1,163,247	1,163,325	77	77

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	遡及		差額	在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響
	適用前	適用後		
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,393	87,746	1,353	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,878	△131,509	△630	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,655	113,566	△88	△88
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△4,689	△5,323	△634	△634
現金及び現金同等物の増減額	64,481	64,481	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	321,306	321,306	—	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,538	1,538	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	387,325	387,325	—	—

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更)

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、組替えられた前連結会計年度の連結財務諸表の主要な項目の金額は、「会計方針の変更」(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)に記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」に表示していた41百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュフローにおいて総額表示していた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より「定期預金の増減額(△は増加)」として純額表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュフロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた△97,322百万円及び11,565百万円は、「定期預金の増減額(△は増加)」△85,757百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社グループ従業員の福利厚生増進及び財産形成の助成と業績向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランに従い、「従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)は、2008年7月以降5年間にわたり「大塚グループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め当社より第三者割当増資の引受けにより取得し、取得後、従持信託の終了時点までに持株会への当社株式の売却及び当社の配当金の受領を行っております。そして、従持信託内に剰余金相当額が累積した場合には、当該剰余金相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配することとなっております。

当社は、当社株式引受けのための資金として従持信託が行った金融機関からの借入れに対し債務保証を行ってりましたが、従持信託は前連結会計年度末において当該借入金を完済しております。

当社は、従持信託が保有する当社株式をオフバランス処理しており、第三者割当増資時に資本金及び資本準備金を増加させる処理を行っております。なお、当連結会計年度末において従持信託が保有する当社株式は全て売却されており、剰余金相当額を受領する受益者が確定しております。

また、当社は、当連結会計年度末において、受益者への分配金7,389百万円を一時的に預かっており、流動負債の「その他」に含めております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「会計方針の変更」及び「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より下記の会計方針の変更及び表示方法の変更を行ったことに伴い、事業セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の変更を行っております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」となっております。

(ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更)

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の組替えを行っております。

なお、上記2つの事業セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の変更をしなかった場合の、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、「4. 遡及適用及び組替え前の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	751,086	256,435	47,135	72,931	1,127,589	—	1,127,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,277	778	33,941	36,996	△36,996	—
計	751,086	258,713	47,913	106,873	1,164,586	△36,996	1,127,589
セグメント利益又はセグメント損失(△)	142,782	18,420	△2,176	4,372	163,399	△37,107	126,292
セグメント資産	459,308	189,007	134,958	119,068	902,343	687,373	1,589,717
その他の項目							
減価償却費	19,452	13,100	806	4,979	38,339	5,143	43,482
のれんの償却額	2,628	1,702	131	150	4,614	—	4,614
持分法適用会社への投資額	14,346	8,961	108,334	10,335	141,977	—	141,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,484	11,884	827	2,904	40,100	4,692	44,793

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	782,248	251,281	47,990	73,054	1,154,573	—	1,154,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,543	1,216	35,548	40,309	△40,309	—
計	782,248	254,825	49,206	108,602	1,194,883	△40,309	1,154,573
セグメント利益又はセグメント損失(△)	168,480	22,143	△2,309	1,943	190,258	△41,597	148,661
セグメント資産	501,029	184,461	130,707	121,391	937,590	729,176	1,666,767
その他の項目							
減価償却費	19,939	11,276	1,953	4,945	38,115	5,279	43,394
のれんの償却額	2,748	1,702	74	141	4,667	—	4,667
持分法適用会社への投資額	17,543	8,637	102,761	10,715	139,657	—	139,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,810	11,501	1,970	4,556	38,839	4,462	43,302

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
セグメント間取引消去	1,736	594
全社費用※	△38,843	△42,191
合計	△37,107	△41,597

※ 全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
セグメント間取引消去	△6,717	△6,303
全社資産※	694,091	735,480
合計	687,373	729,176

※ 全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 遡及適用及び組替え前の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法」の（報告セグメントの変更等に関する事項）に記載した事業セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の変更をしなかった場合の、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	721,402	249,489	46,751	72,569	1,090,212	—	1,090,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,267	692	33,941	36,901	△36,901	—
計	721,402	251,757	47,443	106,510	1,127,113	△36,901	1,090,212
セグメント利益又はセグメント損失(△)	134,432	17,860	△2,081	4,350	154,562	△37,059	117,502
セグメント資産	459,230	189,007	134,958	119,068	902,266	687,373	1,589,639
その他の項目							
減価償却費	17,817	14,241	777	4,948	37,785	5,182	42,968
のれんの償却額	2,628	1,702	131	150	4,614	—	4,614
持分法適用会社への投資額	14,346	8,961	108,334	10,335	141,977	—	141,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,262	11,513	804	2,889	39,470	4,691	44,161

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
セグメント間取引消去	1,736
全社費用※	△38,796
合計	△37,059

※全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
セグメント間取引消去	△6,717
全社資産※	694,091
合計	687,373

※全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	392,590	734,998	1,127,589

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
575,053	402,726	149,809	1,127,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
210,150	46,682	256,832

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カーディナルヘルス社	115,801	医療関連事業
マッケソン社	111,706	医療関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	411,565	743,008	1,154,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
574,869	413,508	166,195	1,154,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
206,442	49,072	255,515

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カーディナルヘルス社	122,488	医療関連事業
マッケソン社	117,590	医療関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,364	137	13	243	2,758

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	650	946	—	796	291	2,684

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,628	1,702	131	150	—	4,614
当期末残高	7,915	30,571	641	2,316	—	41,444

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	—	—	287	—	2,495
当期末残高	26,079	—	—	2,854	—	28,933

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,748	1,702	74	141	—	4,667
当期末残高	5,166	28,868	600	2,189	—	36,825

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	—	—	257	—	2,464
当期末残高	23,871	—	—	2,597	—	26,469

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,061円88銭	2,166円55銭
1株当たり当期純利益金額	164円51銭	165円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164円40銭	164円73銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	82,369	92,174
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	82,356	92,156
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
海外連結子会社の普通株式以外の配当金 (百万円)	12	17
普通株式の期中平均株式数(株)	500,599,047	557,832,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△22	△173
(うち、持分法による投資利益) (百万円)	(△22)	(△173)
普通株式増加数(株)	206,865	551,871
(うち、新株予約権)(株)	(206,865)	(551,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数32,000個) 第4回新株予約権(新株予約権の数620,000個)	—

(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益となっております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は2円73銭増加し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は2円67銭増加しております。

(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これにより、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は14銭増加しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(6月28日付)

1. 退任予定取締役

東 條 紀 子 (現 常務取締役 事業企画担当)

戸 部 貞 信 (現 取締役)